

## | 統合前の歩み

## ● 大学評価・学位授与機構

昭和61年4月	臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」において、生涯学習体系への移行の観点から、学位授与機関の創設について検討することが提言された
平成元年7月	大学審議会大学院部会、大学教育部会の審議概要の報告において、学位授与機関を創設する必要があると提言された
平成2年6月	総合研究大学院大学に学位授与機関創設調査室及び学位授与機関創設調査委員会が設置された
平成3年2月	大学審議会から、「学位授与機関の創設について」答申された 学位授与機関創設調査委員会から、「学位授与機構の構想の概要について」報告された
平成3年7月	学位授与機構が設置された (国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律（平成3年法律第23号）)
平成4年3月	学位授与機構として、初めての学位の授与を行った
平成10年3月	学位取得者総数が1万人を超えた
平成10年10月	大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申において、大学評価のための第三者機関を設置する必要があると提言された
平成11年4月	学位授与機構に大学評価機関（仮称）創設準備室及び大学評価機関（仮称）創設準備委員会が設置された
平成12年2月	大学評価機関（仮称）創設準備委員会から、「大学評価機関の創設について」報告された
平成12年4月	学位授与機構から大学評価・学位授与機構へと改組された (国立学校設置法の一部を改正する法律（平成12年法律第10号）)
平成13年9月	学位授与事業10周年記念式典を行った
平成14年3月	大学評価・学位授与機構として、試行的実施期間中における初めての大学評価結果の公表を行った 学位取得者総数が2万人を超えた
平成15年3月	試行的実施期間中における第2回目の大学評価結果の公表を行った
平成15年4月	東京都小平市の新施設に移転した
平成16年3月	試行的実施期間中における第3回目の大学評価結果の公表を行い、試行的評価を終了した
平成16年4月	独立行政法人大学評価・学位授与機構が設立された (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成15年法律第114号）)
平成16年11月	試行的実施期間中に実施した大学評価についての検証結果の公表を行った
平成17年1月	大学、短期大学及び専門職大学院のうち法科大学院の評価を行う認証評価機関として、文部科学大臣から認証された（学校教育法（昭和22年法律第26号）)
平成17年2月	高等専門学校機関別認証評価（試行的評価）の評価結果の公表を行った
平成17年3月	学位取得者総数が3万人を超えた
平成17年7月	高等専門学校の評価を行う認証評価機関として、文部科学大臣から認証された
平成18年3月	大学評価・学位授与機構として、初めての機関別認証評価（大学、短期大学、高等専門学校）の評価結果の公表を行った
平成20年3月	大学評価・学位授与機構として、初めての法科大学院認証評価の評価結果の公表を行った 学位取得者総数が4万人を超えた
平成21年3月	大学評価・学位授与機構として、初めての国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価の評価結果の公表を行った
平成22年3月	学位取得者総数が5万人を超えた
平成23年4月	評価研究部及び学位審査研究部を統合し、研究開発部を設置した
平成23年5月	大学評価・学位授与機構として、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価の評価結果を確定し、公表を行った
平成25年3月	学位取得者総数が6万人を超えた
平成26年7月	大学ポートレートセンターを設置した
平成27年3月	大学ポートレートによる国公立全体での教育情報の公表を開始した
平成28年3月	学位取得者総数が7万人を超えた



## ● 国立大学財務・経営センター

平成4年4月1日	文部省に、国立学校財務センターの業務等に関する連絡協議等を行うため、関係局（部）課による連絡協議会が発足
平成4年4月10日	文部大臣裁定により、国立学校財務センターの創設準備組織要領が制定され、放送教育開発センターに国立学校財務センター創設準備に関する事務を処理するため、「創設準備室」を設けることが決定 準備室長に前川正が就任 創設準備室を文部省内に設置
平成4年5月6日	「国立学校財務センター」の設置を内容とする「国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律」（平成4年法律第37号）が公布
平成4年6月18日	「国立学校財務センター」創設準備委員会が開催され、国立学校財務センター評議員会及び運営委員会の委員選考並びに所内規則等を決定
平成4年7月1日	「国立学校財務センター」が千葉市美浜区若葉に設立。管理部（総務課）、研究部設置、東京連絡所を文部省内に設置 初代所長に前川正が就任
平成5年4月1日	管理部に企画課設置 東京連絡所は永田町合同庁舎に移転
平成6年6月24日	管理部に事業課設置
平成11年4月1日	第2代所長に大崎仁が就任
平成12年3月1日	東京連絡所を学術総合センターに移転
平成15年7月16日	独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成15年法律第115号）が公布
平成16年4月1日	独立行政法人国立大学財務・経営センター設立（理事長、理事、監事の設置） 初代理事長に遠藤昭雄が就任
平成16年6月1日	管理部調査役設置
平成17年3月15日	管理部を総務部に改称するとともに、審議役を設置（管理部調査役の廃止）
平成17年4月1日	経営支援・研修課を経営支援課に改称
平成18年9月1日	経営相談室を設置
平成19年11月1日	内部監査室を設置
平成22年4月1日	第2代理事長に豊田長康（前学校法人鈴鹿医療科学大学副学長・元国立大学法人三重大学学長）が就任
平成23年3月31日	経営支援課、経営相談室を廃止
平成24年3月31日	研究部を廃止
平成25年4月1日	第3代理事長に高井陸雄（前国立大学法人東京農工大学監事・元国立大学法人東京海洋大学学長）が就任

## 委員会等委員一覧 (五十音順 敬称略)

### ● 評議員会

(◎会長、○副会長) (令和元年6月現在)

氏名	現職	氏名	現職
アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表	永里善彦	創造科学研究所代表
大野博之	国際学院埼玉短期大学理事長・学長	永田恭介	筑波大学長
鎌田 薫	早稲田大学名誉顧問	◎濱口道成	科学技術振興機構理事長
鬼頭 宏	静岡県立大学長	藤井良一	情報・システム研究機構長
黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長	細田 眞由美	さいたま市教育委員会教育長
高祖 敏明	聖心女子大学長	室伏 きみ子	お茶の水女子大学長
後藤 ひとみ	愛知教育大学長	モンテ カセム	大学院大学至善館学長
佐藤 東洋士	桜美林学園理事長・学園長	山極 壽一	京都大学総長
○島田 京子	前 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団代表理事・専務理事	山本 修一	千葉大学医学部附属病院長
谷口 功	国立高等専門学校機構理事長		

### ● 運営委員会

(◎会長、○副会長) (令和元年6月現在)

氏名	現職	氏名	現職
石井 克枝	千葉大学名誉教授	竹中 亨	大学改革支援・学位授与機構教授
井田 正明	大学改革支援・学位授与機構教授	土屋 俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授
金子 修	自然科学研究機構理事	○中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長
金子 元久	筑波大学特命教授	新田 保次	前 鈴鹿工業高等専門学校長
川嶋 太津夫	大阪大学特任教授	森 利枝	大学改革支援・学位授与機構教授
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授	山口 周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
酒井 善則	津田塾大学客員教授	山本 和彦	一橋大学教授
鈴木 道子	山形県立米沢女子短期大学学長	◎山本 進一	大学改革支援・学位授与機構研究開発部長
高橋 哲也	大阪府立大学副学長	吉川 裕美子	大学改革支援・学位授与機構研究開発部主幹
高橋 真木子	金沢工業大学教授		

## ● 大学機関別認証評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和元年6月現在)

氏名	現職	氏名	現職
アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表	中島 恭一	富山国際大学長
稲垣 卓	福山市立大学名誉教授	西尾 章治郎	大阪大学総長
及川 良一	独立行政法人大学入試センター参与	◎濱田 純一	放送倫理・番組向上機構理事長
片峰 茂	長崎大学名誉教授	○日比谷 潤子	国際基督教大学長
片山 英治	野村證券株式会社主任研究員	前田 早苗	千葉大学教授
川嶋 太津夫	大阪大学特任教授	松本 美奈	一般社団法人Qラボ代表理事 ジャーナリスト 上智大学特任教授
下條 文武	新潟大学名誉教授		
近藤 倫明	北九州市立大学特任教授	室伏 きみ子	お茶の水女子大学長
里見 進	日本学術振興会理事長	山本 健慈	国立大学協会専務理事
鈴木 志津枝	神戸市看護大学長	吉田 文	早稲田大学教授
土屋 俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授		

## ● 高等専門学校機関別認証評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和元年6月現在)

氏名	現職	氏名	現職
揚村 洋一郎	東海大学付属大阪仰星高等学校・中等部 校長	寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
荒金 善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長	永澤 茂	長岡技術科学大学教授
有信 睦弘	東京大学大学執行役・副学長	○長島 重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部 シニアコンサルタント
大島 まり	東京大学教授	中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長	新田 保次	前 鈴鹿工業高等専門学校長
萱島 信子	国際協力機構上級審議役	廣 畠 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授	光田 好孝	東京大学教授
京谷 美代子	前 株式会社FUJITSUユニバーシティ エグゼクティブプランナ	◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授	村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
田中英一	東海職業能力開発大学校校長	森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

## ●法科大学院認証評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和元年6月現在)

氏名	現職	氏名	現職
◎磯村 保	早稲田大学教授	潮見 佳男	京都大学教授
逢見 直人	日本労働連合総連合会会長代行	鈴木 巧	司法研修所教官
大澤 裕	東京大学教授	土屋 美明	共同通信社客員論説委員
奥田 隆文	森・濱田松本法律事務所弁護士	中川 丈久	神戸大学教授
奥村 丈二	中央大学教授	野坂 泰司	学習院大学教授
加藤 哲夫	早稲田大学教授	長谷川 晃	北海道大学教授
金井 康雄	元 札幌高等裁判所長官	濱田 毅	同志社大学教授
紙谷 雅子	学習院大学教授	松下 淳一	東京大学教授
唐津 恵一	東京大学教授	牟田 哲朗	平和台法律事務所弁護士
○木村 光江	首都大学東京教授	村中 孝史	京都大学教授
小林 哲也	小林総合法律事務所弁護士	山本 和彦	一橋大学教授
佐伯 仁志	東京大学教授	吉原 和志	東北大学教授

## ●国立大学教育研究評価委員会

(◎委員長、○副委員長) (令和元年7月現在)

氏名	現職	氏名	現職
浅田 尚紀	兵庫県立大学理事・副学長	小林 哲夫	教育ジャーナリスト
荒瀬 克己	大谷大学教授	相良 憲昭	日本高等教育評価機構理事長
アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表	高橋 裕子	津田塾大学長
池上 久雄	新コスモス電機株式会社社外監査役 東京学芸大学客員教授	豊田 長康	鈴鹿医療科学大学長
石井 洋二郎	中部大学人文学部教授、国際人間学 研究科長	村田 治	関西学院大学長
井上 智子	国立看護大学校長	○山内 進	一橋大学名誉教授
宇川 彰	日本学術振興会日本トップレベル拠点形成 推進センター長	◎山口 佳三	北海道大学名誉教授
小畑 秀文	学校法人嘉悦学園理事 かえつ有明中・高等学校長		

## ● 学位審査会

(◎委員長、○副委員長) (令和元年7月現在)

氏名	現職	氏名	現職
天野英晴	慶應義塾大学教授	西村敏英	女子栄養大学教授
◎大芝亮	広島市立大学特任教授	野坂泰司	学習院大学教授
○影山和郎	金沢工業大学教授	藤田静雄	京都大学教授
菊池和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授	本田彰子	聖隷クリストファー大学教授
北詰昌樹	東京工業大学教授	村上弦一郎	桐朋学園大学教授
椎原伸博	実践女子大学教授	山口周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
瀬沼花子	玉川大学教授	山下哲郎	工学院大学教授
中村聡	東京工業大学教授	吉川裕美子	大学改革支援・学位授与機構教授
奈良信雄	大学改革支援・学位授与機構特任教授		

## ● 大学ポートレート運営会議

(◎議長、○副議長) (令和元年7月現在)

氏名	現職	氏名	現職
○石井正彦	日本高等教育評価機構常務理事	田中優子	法政大学総長
奥野武俊	元 大阪府立大学理事長・学長	西尾章治郎	大阪大学総長
郭洋春	立教大学総長	長谷川壽一	大学改革支援・学位授与機構理事
坂根康秀	学校法人山内学園理事長 香蘭女子短期大学長	原田博史	学校法人原田学園理事長 岡山短期大学長
杉山寛行	岐阜市立女子短期大学長	水戸英則	学校法人二松學舎理事長
◎鈴木典比古	国際教養大学理事長・学長	谷地明弘	日本私立学校振興・共済事業団理事

## | 認証評価事業

### ● 認証評価の実施年度

以下の大学、短期大学、高等専門学校及び法科大学院が、当機構が定める評価基準に基づき、評価を受けました。評価結果については、ウェブサイト（<https://www.niad.ac.jp/evaluation/>）に認証評価実施結果報告として掲載しています。

### 1. 大学機関別認証評価 (国立)

大学名	実施年度	大学名	実施年度	大学名	実施年度
北海道大学	H21,27	電気通信大学	H21,27	奈良女子大学	H19,25
北海道教育大学	H21,27	一橋大学	H19,26	和歌山大学	H19,25
室蘭工業大学	H19,25	横浜国立大学	H19,26	鳥取大学	H19,26
小樽商科大学	H21,27	新潟大学	H19,26	島根大学	H21,27
帯広畜産大学	H22,29	長岡技術科学大学	H17,24	岡山大学	H19,26
旭川医科大学	H19,26	上越教育大学	H19,26	広島大学	H21,28
北見工業大学	H19,25	富山大学	H22,29	山口大学	H21,27
弘前大学	H18,25	金沢大学	H19,26	徳島大学	H18,25
岩手大学	H18,25	福井大学	H21,27	鳴門教育大学	H19,25
東北大学	H19,26	山梨大学	H19,26	香川大学	H21,27
秋田大学	H18,25	信州大学	H19,25	愛媛大学	H19,26
山形大学	H18,25	岐阜大学	H19,25	高知大学	H19,26
福島大学	H19,26	静岡大学	H21,27	福岡教育大学	H21,27
茨城大学	H21,27	浜松医科大学	H19,26	九州大学	H19,26
筑波大学	H22,29	名古屋大学	H19,26	九州工業大学	H21,27
筑波技術大学	H23,30	愛知教育大学	H19,26	佐賀大学	H21,27
宇都宮大学	H20,27	名古屋工業大学	H21,27	長崎大学	H19,26
群馬大学	H21,27	豊橋技術科学大学	H17,24	熊本大学	H21,27
埼玉大学	H21,28	三重大学	H19,26	大分大学	H21,27
千葉大学	H19,26	滋賀大学	H21,27	宮崎大学	H19,26
東京大学	H21,27	滋賀医科大学	H21,27	鹿児島大学	H19,26
東京医科歯科大学	H21,27	京都大学	H19,25	鹿屋体育大学	H19,26
東京外国語大学	H19,25	京都教育大学	H18,24	琉球大学	H22,29
東京学芸大学	H22,29	京都工芸繊維大学	H20,26	政策研究大学院大学	H22,29
東京農工大学	H18,25	大阪大学	H21,27	総合研究大学院大学	H19,25
東京芸術大学	H22,29	大阪教育大学	H19,25	北陸先端科学技術大学院大学	H19,25
東京工業大学	H19,26	兵庫教育大学	H19,26	奈良先端科学技術大学院大学	H21,27
東京海洋大学	H20,26	神戸大学	H20,26		
お茶の水女子大学	H21,28	奈良教育大学	H21,27		

### (公立)

大学名	実施年度	大学名	実施年度	大学名	実施年度
公立はこだて未来大学	H17,23,30	国際教養大学	H20	群馬県立県民健康科学大学	H23
秋田県立大学	H28	会津大学	H22	群馬県立女子大学	H21
秋田公立美術大学	H30	福島県立医科大学	H22,29	前橋工科大学	H21,28

(公立) つづき

大学名	実施年度	大学名	実施年度	大学名	実施年度
産業技術大学院大学	H24	滋賀県立大学	H22	福山市立大学	H28
首都大学東京	H22,28	京都府立大学	H21,28	高知女子大学	H21
神奈川県立保健福祉大学	H20,27	京都府立医科大学	H22,29	北九州市立大学	H21,27
横浜市立大学	H21,27	大阪市立大学	H20,27	九州歯科大学	H22,28
新潟県立看護大学	H22	大阪府立大学	H21,28	福岡県立大学	H22,28
富山県立大学	H21,28	兵庫県立大学	H21,28	福岡女子大学	H22,28
石川県立大学	H22,28	奈良県立大学	H22,29	大分県立看護科学大学	H17,22,28
山梨県立大学	H23,30	奈良県立医科大学	H18,25	宮崎県立看護大学	H20,27
静岡文化芸術大学	H22,28	岡山県立大学	H21,28	沖縄県立看護大学	H18,25
愛知県立大学	H23,30	尾道市立大学 (尾道大学が平成24年度の公立大学法人への移行に伴い、改称)	H20,27	沖縄県立芸術大学	H18,25
愛知県立芸術大学	H22,29	県立広島大学	H23,29		
名古屋市立大学	H22				

(私立)

大学名	実施年度	大学名	実施年度	大学名	実施年度
聖徳大学	H23	光産業創成大学院大学	H20,27	放送大学	H22,29
大妻女子大学	H19,26	大阪女学院大学	H22,29		
日本社会事業大学	H20,27	LEC東京リーガルマインド大学	H22		

2. 短期大学機関別認証評価 (公立) ※平成23年度をもって終了しました。

短期大学名	実施年度	短期大学名	実施年度	短期大学名	実施年度
秋田公立美術工芸短期大学	H20	大月短期大学	H20	倉敷市立短期大学	H22
山形県立米沢女子短期大学	H19	長野県短期大学	H17	新見公立短期大学	H17
会津大学短期大学部	H22	岐阜市立女子短期大学	H21	高知短期大学	H22
川崎市立看護短期大学	H18	三重短期大学	H22	大分県立芸術文化短期大学	H22

(私立)

短期大学名	実施年度
大妻女子大学短期大学部	H19

3. 高等専門学校機関別認証評価 (国立)

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
函館工業高等専門学校	H19,26	仙台高等専門学校 <sup>*1</sup>	H28	茨城工業高等専門学校	H17,24
苫小牧工業高等専門学校	H19,26	宮城工業高等専門学校	H17	小山工業高等専門学校	H19,26
釧路工業高等専門学校	H17,24	仙台電波工業高等専門学校	H17	群馬工業高等専門学校	H19,26
旭川工業高等専門学校	H17,23,29	秋田工業高等専門学校	H19,26	木更津工業高等専門学校	H18,25
八戸工業高等専門学校	H17,23,30	鶴岡工業高等専門学校	H19,25	東京工業高等専門学校	H19,25
一関工業高等専門学校	H18,24	福島工業高等専門学校	H19,26	長岡工業高等専門学校	H19,26

(国立) つづき

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
富山高等専門学校 <sup>※2</sup>	H28	和歌山工業高等専門学校	H17,24	弓削商船高等専門学校	H18,25
富山工業高等専門学校	H19	米子工業高等専門学校	H19,26	高知工業高等専門学校	H17,24
富山商船高等専門学校	H17	松江工業高等専門学校	H18,25	久留米工業高等専門学校	H18,25
石川工業高等専門学校	H19,26	津山工業高等専門学校	H19,26	有明工業高等専門学校	H17,24
福井工業高等専門学校	H17,24	広島商船高等専門学校	H17,23,29	北九州工業高等専門学校	H18,25
長野工業高等専門学校	H18,24,30	呉工業高等専門学校	H18,25	佐世保工業高等専門学校	H18,25
岐阜工業高等専門学校	H18,25	徳山工業高等専門学校	H18,24	熊本高等専門学校 <sup>※4</sup>	H28
沼津工業高等専門学校	H17,23,30	宇部工業高等専門学校	H18,25	熊本電波工業高等専門学校	H18
豊田工業高等専門学校	H19,26	大島商船高等専門学校	H19,26	八代工業高等専門学校	H18
鳥羽商船高等専門学校	H18,25	阿南工業高等専門学校	H17,23,30	大分工業高等専門学校	H19,26
鈴鹿工業高等専門学校	H17,24,30	香川高等専門学校 <sup>※3</sup>	H28	都城工業高等専門学校	H17,24
舞鶴工業高等専門学校	H18,25	高松工業高等専門学校	H19	鹿児島工業高等専門学校	H18,24
明石工業高等専門学校	H17,23,30	詫間電波工業高等専門学校	H19	沖縄工業高等専門学校	H22,29
奈良工業高等専門学校	H18,25	新居浜工業高等専門学校	H19,26		

※1 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、宮城工業高等専門学校と仙台電波工業高等専門学校が統合。

※2 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、富山工業高等専門学校と富山商船高等専門学校が統合。

※3 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、高松工業高等専門学校と詫間電波工業高等専門学校が統合。

※4 平成21年10月の国立高等専門学校の高度化再編に伴い、熊本電波工業高等専門学校と八代工業高等専門学校が統合。

(公立)

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
東京都立産業技術高等専門学校	H24	大阪府立大学工業高等専門学校	H22,29	神戸市立工業高等専門学校	H20,27

(私立)

高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度	高等専門学校名	実施年度
サレジオ工業高等専門学校	H20,27	国際高等専門学校	H17,24	近畿大学工業高等専門学校	H19,26

4. 法科大学院認証評価

(国立)

法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度
北海道大学大学院	H19,24,29	新潟大学大学院	H19,24	神戸大学大学院	H20,25,30
東北大学大学院	H20,25,30	金沢大学大学院	H19,24,29	広島大学大学院	H20,25,30
筑波大学大学院	H21,26	信州大学大学院	H21,26	香川大学大学院	H19,24
千葉大学大学院	H19,23,27	静岡大学大学院	H21,26	九州大学大学院	H20,25,30
東京大学大学院	H20,25,30	名古屋大学大学院	H20,25,30	熊本大学大学院	H19,24,29
一橋大学大学院	H19,24,29	京都大学大学院	H20,25,30		
横浜国立大学大学院	H20,25,30	大阪大学大学院	H20,25,30		

(公立)

法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度
首都大学東京大学院	H20,25,30	大阪市立大学大学院	H20,25,30

## (私立)

法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度	法科大学院名	実施年度
上智大学大学院	H19,24,29	学習院大学大学院	H20,25,30	近畿大学大学院	H20,25,30
専修大学大学院	H19,24	明治大学大学院	H20	神戸学院大学大学院	H20
愛知大学大学院	H24,29	同志社大学大学院	H20,25		

### ● 機関別選択評価及び選択的評価事項に係る評価の実施年度

以下の大学、短期大学及び高等専門学校が、当機構が定める機関別選択評価及び選択的評価事項に係る評価を受けました。

評価結果については、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/evaluation/>) に評価実施結果報告として掲載しています。

#### 1. 大学 (平成18～23年度は選択的評価事項に係る評価、平成24年度以降は機関別選択評価として実施)

##### 【平成30年度】(1大学)

(国立)	岡山大学 (C)
------	----------

##### 【平成29年度】(2大学)

(公立)	奈良県立大学 (B) 県立広島大学 (B)
------	-----------------------

##### 【平成28年度】(8大学)

(国立)	埼玉大学 (B)
(公立)	前橋工科大学 (B) 京都府立大学 (B) 大阪府立大学 (A・B) 福山市立大学 (A・B) 九州歯科大学 (B) 大分県立看護科学大学 (A・B)
(私立)	桜美林大学 (C)

##### 【平成27年度】(7大学)

(国立)	奈良教育大学 (A) 山口大学 (B) 佐賀大学 (B)
(公立)	神奈川県立保健福祉大学 (B) 横浜市立大学 (A・B・C) 大阪市立大学 (A・B) 北九州市立大学 (B・C)

##### 【平成26年度】(6大学)

(国立)	福島大学 (B) 愛知教育大学 (B) 三重大学 (B・C) 京都工芸繊維大学 (B・C) 神戸大学 (A) 九州工業大学 (C)
------	---

##### 【平成25年度】(3大学)

(国立)	秋田大学 (B)
(公立)	沖縄県立看護大学 (A・B) 沖縄県立芸術大学 (A・B)

##### 【平成24年度】(1大学)

(公立)	産業技術大学院大学 (B)
------	---------------

##### 【平成23年度】(4大学)

(公立)	群馬県立県民健康科学大学 (B) 愛知県立大学 (A) 県立広島大学 (B)
(私立)	聖徳大学 (B)

##### 【平成22年度】(13大学)

(公立)	首都大学東京 (A・B) 新潟県立看護大学 (B) 静岡文化芸術大学 (B) 愛知県立芸術大学 (B) 名古屋市立大学 (A・B) 滋賀県立大学 (A・B) 京都府立医科大学 (A) 九州歯科大学 (A・B) 福岡県立大学 (A・B) 福岡女子大学 (B) 大分県立看護科学大学 (A・B)
(私立)	大阪女学院大学 (B) 放送大学 (B)

##### 【平成21年度】(5大学)

(国立)	奈良教育大学 (B)
(公立)	群馬県立女子大学 (B) 京都府立大学 (A) 大阪府立大学 (A) 北九州市立大学 (B)

【平成20年度】（3大学）

(公立)	神奈川県立保健福祉大学（B） 大阪市立大学（A・B）
(私立)	日本社会事業大学（A）

【平成19年度】（10大学）

(国立)	室蘭工業大学（A・B） 福島大学（A・B） 千葉大学（A・B） 一橋大学（A） 信州大学（A・B） 岐阜大学（A・B） 愛知教育大学（B） 兵庫教育大学（A・B） 奈良女子大学（A） 岡山大学（B）
------	--

【平成18年度】（8大学）

(国立)	弘前大学（A） 岩手大学（A・B） 秋田大学（A・B） 山形大学（A・B） 東京農工大学（A） 長岡技術科学大学（A） 豊橋技術科学大学（A）
(公立)	奈良県立医科大学（A・B）

※（A）：研究活動の状況 （B）：地域貢献活動の状況 （C）：教育の国際化の状況。

## 2. 短期大学（選択的評価事項に係る評価として実施。平成23年度をもって終了）

【平成22年度】（2短期大学）

(公立)	会津大学短期大学部 三重短期大学
------	------------------

【平成20年度】（2短期大学）

(公立)	秋田公立美術工芸短期大学 大月短期大学
------	---------------------

【平成19年度】（2短期大学）

(公立)	山形県立米沢女子短期大学 長野県短期大学
------	----------------------

## 3. 高等専門学校（選択的評価事項に係る評価として実施）

【平成30年度】（6高等専門学校）

(国立)	八戸工業高等専門学校 長野工業高等専門学校 沼津工業高等専門学校 鈴鹿工業高等専門学校 明石工業高等専門学校 阿南工業高等専門学校
------	--

【平成29年度】（4高等専門学校）

(国立)	旭川工業高等専門学校 広島商船高等専門学校 沖縄工業高等専門学校
(公立)	大阪府立大学工業高等専門学校

【平成28年度】（4高等専門学校）

(国立)	仙台高等専門学校 富山高等専門学校 香川高等専門学校 熊本高等専門学校
------	-------------------------------------

【平成27年度】（2高等専門学校）

(公立)	神戸市立工業高等専門学校
(私立)	サレジオ工業高等専門学校

【平成26年度】（15高等専門学校）

(国立)	函館工業高等専門学校 苫小牧工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 福島工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 群馬工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校 石川工業高等専門学校 豊田工業高等専門学校 米子工業高等専門学校 津山工業高等専門学校 大島商船高等専門学校 新居浜工業高等専門学校 大分工業高等専門学校
(私立)	近畿大学工業高等専門学校

【平成25年度】（14高等専門学校）

(国立)	鶴岡工業高等専門学校 木更津工業高等専門学校 東京工業高等専門学校 岐阜工業高等専門学校 鳥羽商船高等専門学校 舞鶴工業高等専門学校 奈良工業高等専門学校 松江工業高等専門学校 呉工業高等専門学校 宇部工業高等専門学校 弓削商船高等専門学校 久留米工業高等専門学校 北九州工業高等専門学校 佐世保工業高等専門学校
------	--

【平成24年度】（12高等専門学校）

(国立)	釧路工業高等専門学校 一関工業高等専門学校 茨城工業高等専門学校 福井工業高等専門学校 長野工業高等専門学校 鈴鹿工業高等専門学校 和歌山工業高等専門学校 徳山工業高等専門学校 高知工業高等専門学校 有明工業高等専門学校 都城工業高等専門学校 鹿児島工業高等専門学校
------	---



【平成23年度】（6高等専門学校）

(国立)	旭川工業高等専門学校 八戸工業高等専門学校 沼津工業高等専門学校 明石工業高等専門学校 広島商船高等専門学校 阿南工業高等専門学校
------	---

【平成22年度】（1高等専門学校）

(公立)	大阪府立工業高等専門学校
------	--------------

【平成20年度】（1高等専門学校）

(公立)	神戸市立工業高等専門学校
------	--------------

【平成19年度】（20高等専門学校）

(国立)	函館工業高等専門学校 苫小牧工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 鶴岡工業高等専門学校 福島工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 群馬工業高等専門学校 東京工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校 富山工業高等専門学校 石川工業高等専門学校 豊田工業高等専門学校 米子工業高等専門学校 津山工業高等専門学校 大島商船高等専門学校 高松工業高等専門学校 諺間電波工業高等専門学校 新居浜工業高等専門学校 大分工業高等専門学校
(私立)	近畿大学工業高等専門学校

【平成18年度】（18高等専門学校）

(国立)	一関工業高等専門学校 木更津工業高等専門学校 長野工業高等専門学校 岐阜工業高等専門学校 鳥羽商船高等専門学校 舞鶴工業高等専門学校 奈良工業高等専門学校 松江工業高等専門学校 呉工業高等専門学校 徳山工業高等専門学校 宇部工業高等専門学校 弓削商船高等専門学校 久留米工業高等専門学校 北九州工業高等専門学校 佐世保工業高等専門学校 熊本電波工業高等専門学校 八代工業高等専門学校 鹿児島工業高等専門学校
------	---

## 施設費貸付・交付事業

### ●施設費貸付事業の実績

(単位：百万円)

区 分	貸 付 額				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設整備費	(32法人62事業) 36,797	(33法人66事業) 43,778	(30法人59事業) 40,621	(31法人51事業) 35,004	(25法人40事業) 27,894
病院特別医療機械整備費 (設備整備)	(20法人21事業) 19,700	(21法人25事業) 19,647	(21法人25事業) 15,303	(22法人28事業) 32,056	(24法人25事業) 18,594
合 計	(35法人83事業) 56,497	(34法人91事業) 63,425	(34法人84事業) 55,924	(35法人79事業) 67,060	(30法人65事業) 46,488

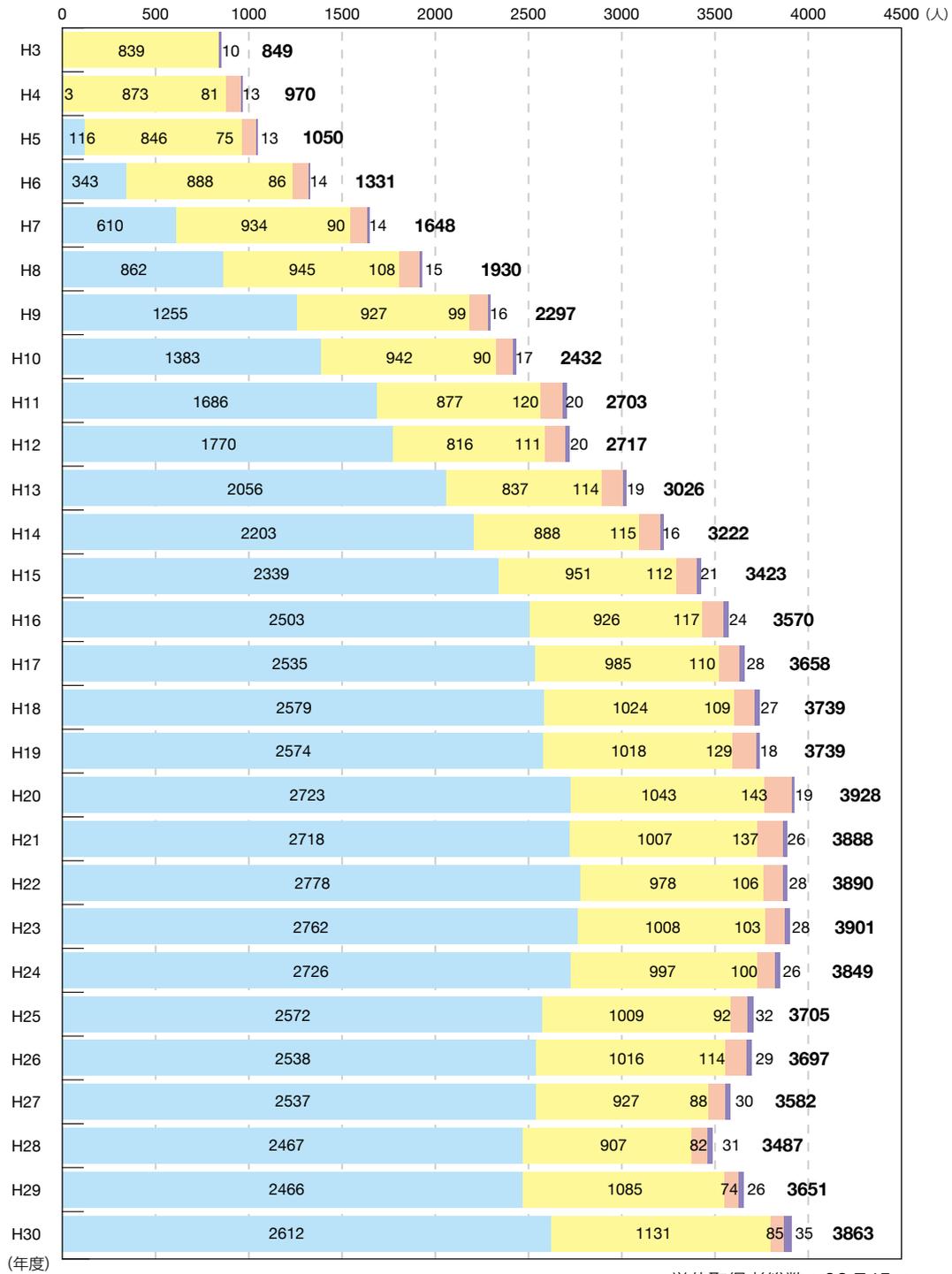
### ●施設費交付事業の実績

(単位：百万円)

区 分	確 定 額				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営繕事業費	(90法人) 5,446	(90法人) 5,458	(90法人) 3,862	(90法人) 3,783	(90法人) 3,750
不動産購入費	—	—	—	—	—
施設整備費	—	—	—	—	—
合 計	(90法人) 5,446	(90法人) 5,458	(90法人) 3,862	(90法人) 3,783	(90法人) 3,750

# 学位授与事業

## ● 学位取得者数の推移 (平成31年4月現在)



学位取得者総数：83,745(人)

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与 学士  
 機構認定の教育施設(各省庁大学校)の課程修了者への学位授与 学士 修士 博士 (\*各年度の太字は合計)

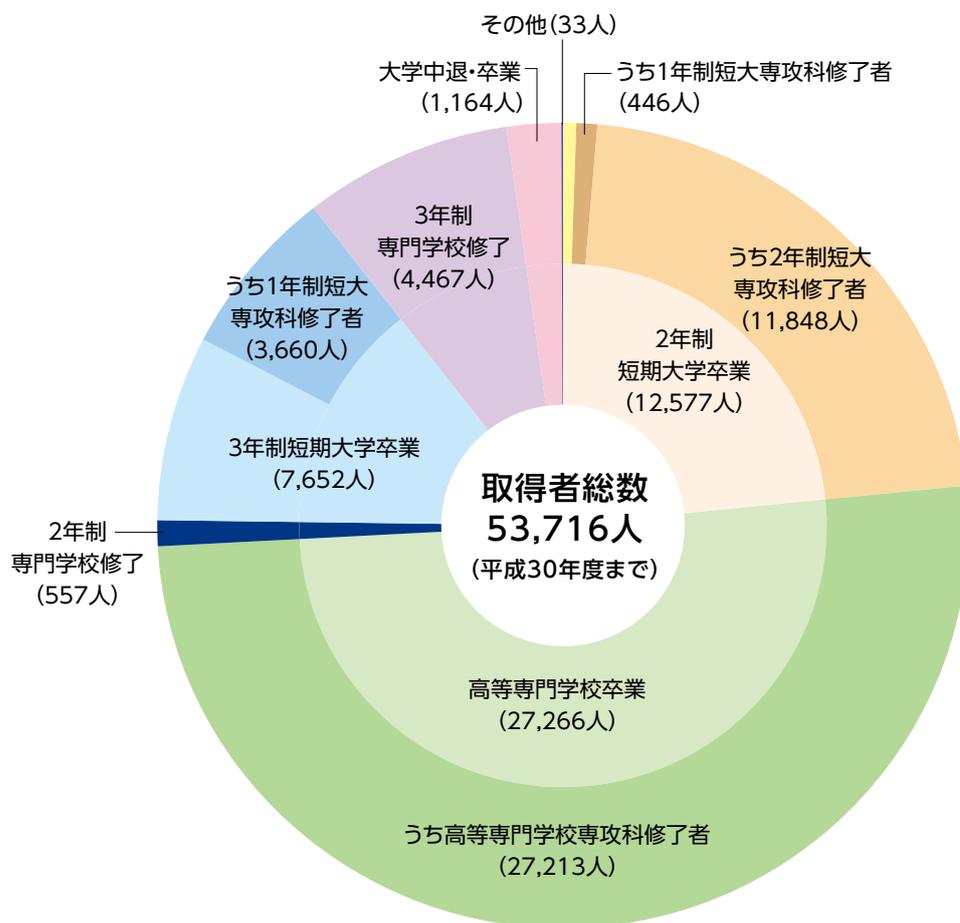
●短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

(1) 学位取得者数一覧 (平成31年4月現在)

(単位:人)

学位(学士)の専攻分野の名称	学士の学位取得者数																	合計		
	1992~2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016		2017	2018
文学	224	24	26	27	22	18	15	18	23	26	32	34	16	16	24	19	24	18	11	617
教育学	459	89	111	165	182	191	191	239	219	186	185	153	171	134	188	180	198	238	181	3,660
神学	8	1	1	1	2	2	1	2	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	24
社会学	39	2	1	1	4	11	4	4	9	8	5	1	3	4	4	3	3	2	1	105
教養	66	20	11		7	6	6	1	3	6	9	5	5	5	6	5	9	8	3	181
学芸	11	1		4	3	2	2	4	1	4	2	4	2	2	2	4	2	1		51
社会科学	2		1	1	1	1	1	2	5	5	2	3	3	3	4	1	3	1	2	37
法学	26	3	2	7	3	3	2	10	9	4	3	3	4	7	4	3	2	6	3	104
政治学	8	1		1			2	1		2	3			4		2	1	1		26
経済学	24	2	2	6		3	4	3	3	3	4	6	5	2	1	1	3	1	2	75
商学	34	3	1	3	3	1	4	8	3	5	2	1	2	1		1	1	1		74
経営学	37	6	9	13	8	16	15	14	18	8	10	17	14	15	15	8	16	10	11	260
理学	42	8	11	10	11	1	6	8	6	8	9	1	8	10	2	3	4	2	2	152
薬学				1					1											2
薬科学														1	1		2	1	2	7
看護学	878	240	239	251	248	332	311	266	286	274	291	354	434	518	513	423	458	437	479	7,232
保健衛生学	1,481	375	351	311	278	221	204	192	185	141	126	120	107	110	89	94	98	97	104	4,684
鍼灸学	29	11	15	6	17	10	13	2	5	6	6	2	2	3	3	3	2	2	1	138
口腔保健学									10	35	28	41	48	53	47	57	55	59	75	508
柔道整復学															3			1	1	5
栄養学	567	205	241	241	254	131	109	122	127	98	114	92	51	54	63	62	53	46	50	2,680
工学	2,540	754	840	968	1,126	1,230	1,343	1,365	1,446	1,600	1,644	1,733	1,664	1,523	1,479	1,549	1,426	1,433	1,596	27,259
芸術工学	106	28	31	28	32	37	32	25	29	16	13		2	2	1	1				383
商船学								28	18	16	14	16	17	12	12	18	12	12	16	191
農学	33	14	14	15	17	10	13	12			4	2		1		1	3	1		140
水産学					1	1	1	1			1			1		1				6
家政学	39	4	2	2	1	5	7	6	7	5	6	5	4	6	6	5	5	5	4	124
芸術学	1,358	263	289	270	280	300	284	230	297	258	263	167	163	88	69	90	86	83	68	4,906
体育学	17	2	5	7	6	4	13	13	11	3	2					2				85
合計	8,028	2,056	2,203	2,339	2,503	2,535	2,579	2,574	2,723	2,718	2,778	2,762	2,726	2,572	2,538	2,537	2,467	2,466	2,612	53,716

(2) 基礎資格別学位取得者数の内訳



(3) 分野別認定専攻科専攻数及び特例適用専攻科専攻数 (平成31年4月現在)

	短期大学専攻科		高等専門学校専攻科		計
	公立	私立	国公立	私立	
人文・教養		6 (1)			6 (1)
教育学	1 (1)	23 (9)			24 (10)
社会科学		1	2 (2)		3 (2)
理学・工学			106 (106)	2 (2)	108 (108)
商船学			5 (5)		5 (5)
看護学・保健衛生学		19 (6)			19 (6)
家政学・栄養学	1	8 (3)			9 (3)
芸術学	2 (1)	9 (1)			11 (2)
計	4 (2)	66 (20)	113 (113)	2 (2)	185 (137)

※ ( ) 内は特例適用専攻科の専攻数であり、内数。

## ● 機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

(1) 大学の学部に対応する教育を行う課程（平成31年3月現在）

	修業年限	認定年月日	学位に付記する 専攻分野の名称	学位取得者数（単位：人）	
				平成30年度	累計
防衛医科大学校医学教育部医学科	6	平成3年8月30日	医学	76	1,814
防衛大学校本科	4	平成3年12月18日	理学	37	872
	4	平成3年12月18日	工学	351	8,439
	4	平成3年12月18日	社会科学	83	1,721
	4	平成13年3月12日	人文科学	32	404
水産大学校本科	4	平成3年12月18日	水産学	197	5,011
海上保安大学校本科	4	平成3年12月18日	海上保安	44	1,090
気象大学校大学部	4	平成3年12月18日	理学	11	378
職業能力開発総合大学校長期課程*	4	平成3年12月18日	工学	0	4,930
国立看護大学校看護学部看護学科	4	平成13年3月26日	看護学	100	1,440
職業能力開発総合大学校総合課程	4	平成24年2月13日	生産技術	88	304
防衛医科大学校医学教育部看護学科	4	平成29年2月15日	看護学	112	221
※平成28年度末に廃止			合計	1,131	26,624

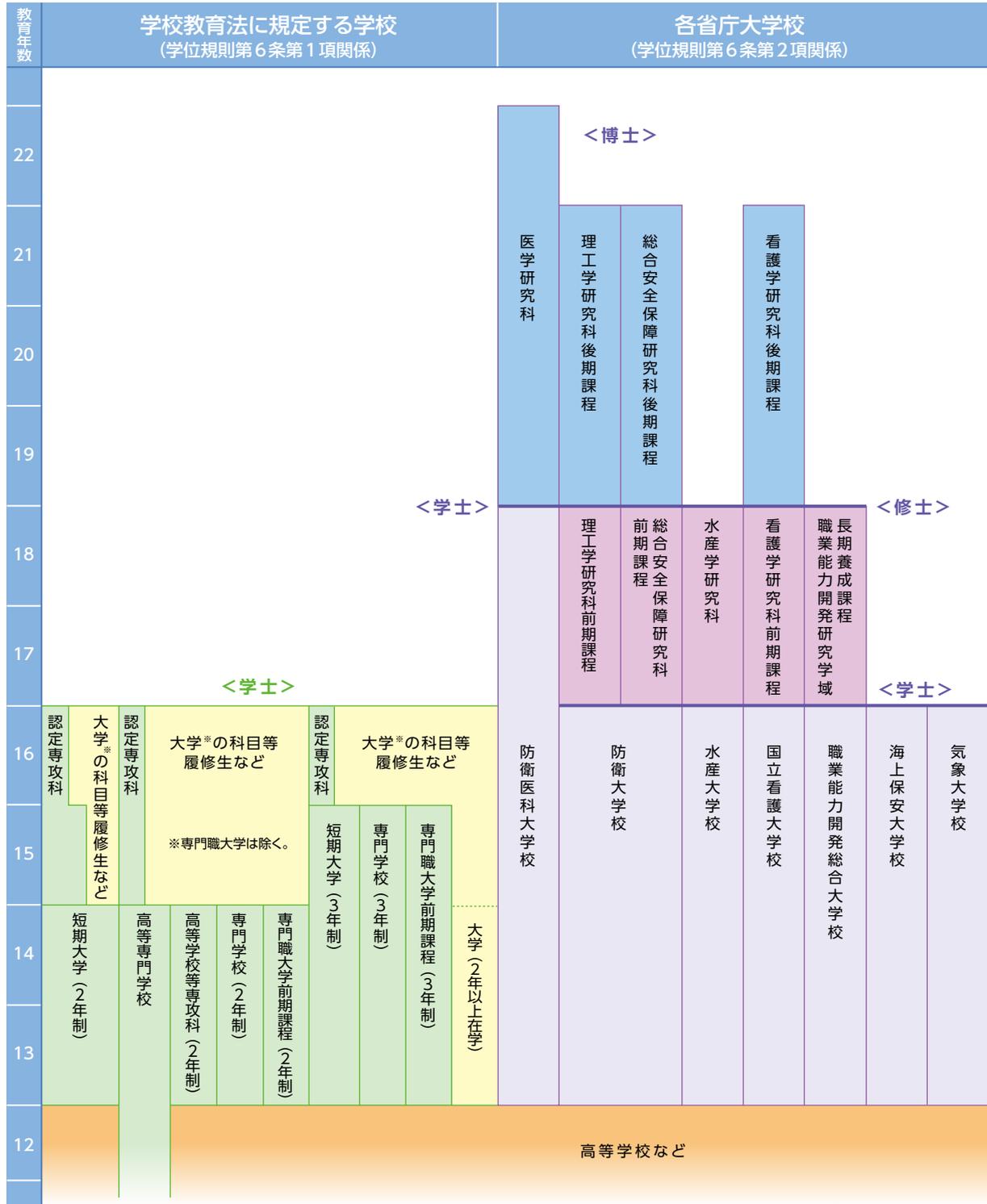
(2) 大学院の修士課程に対応する教育を行う課程（平成31年3月現在）

	修業年限	認定年月日	学位に付記する 専攻分野の名称	学位取得者数（単位：人）	
				平成30年度	累計
防衛大学校理工学研究科前期課程	2	平成3年12月18日	理学	2	161
	2	平成3年12月18日	工学	40	1,476
職業能力開発総合大学校研究課程* <sup>2</sup>	2	平成3年12月18日	工学	0	470
水産大学校水産学研究科	2	平成6年6月23日	水産学	11	233
防衛大学校総合安全保障研究科前期課程	2	平成9年3月11日	安全保障学* <sup>1</sup>	10	334
国立看護大学校研究課程部看護学研究科前期課程	2	平成17年2月10日	看護学	10	104
職業能力開発総合大学校長期養成課程職業能力開発研究学域	2	平成28年2月12日	生産工学	12	12
* <sup>1</sup> 平成14年度までは「社会科学」の名称で授与 * <sup>2</sup> 平成24年度末に廃止			合計	85	2,790

(3) 大学院の博士課程に対応する教育を行う課程（平成31年3月現在）

	修業年限	認定年月日	学位に付記する 専攻分野の名称	学位取得者数（単位：人）	
				平成30年度	累計
防衛医科大学校医学教育部医学研究科	4	平成3年8月30日	医学	22	499
防衛大学校理工学研究科後期課程	3	平成13年3月12日	理学	1	7
	3	平成13年3月12日	工学	10	92
防衛大学校総合安全保障研究科後期課程	3	平成21年2月13日	安全保障学	2	17
国立看護大学校研究課程部看護学研究科後期課程	3	平成27年2月13日	看護学	0	0
			合計	35	615

## 機構による学位授与に係る学校・教育施設の概略図



< >は機構が授与する学位を示す。

## 令和元年度予算

### 一般勘定

(単位：百万円)

収入	
区分	金額
運営費交付金	1,834
大学等認証評価手数料	202
学位授与審査手数料	123
その他	8
計	2,167

支出	
区分	金額
業務等経費	1,536
大学等評価経費	202
学位授与審査経費	123
一般管理費	306
計	2,167

### 施設整備勘定

(単位：百万円)

収入	
区分	金額
長期借入金等	53,600
長期貸付金等回収金	67,407
長期貸付金等受取利息	4,906
財産処分収入	1,381
財産賃貸収入	82
財産処分収入納付金	392
有価証券利息	0
計	127,768

支出	
区分	金額
施設費貸付事業費	50,705
施設費交付事業費	4,000
長期借入金等償還	70,257
長期借入金等支払利息	4,838
公租公課等	26
債券発行諸費	19
債券利息	45
計	129,890

### 総括表

(単位：百万円)

収入	
区分	金額
運営費交付金	1,834
大学等認証評価手数料	202
学位授与審査手数料	123
長期借入金等	53,600
長期貸付金等回収金	67,407
長期貸付金等受取利息	4,906
財産処分収入	1,381
財産賃貸収入	82
財産処分収入納付金	392
有価証券利息	0
その他	8
計	129,934

支出	
区分	金額
業務等経費	1,536
大学等評価経費	202
学位授与審査経費	123
一般管理費	306
施設費貸付事業費	50,705
施設費交付事業費	4,000
長期借入金等償還	70,257
長期借入金等支払利息	4,838
公租公課等	26
債券発行諸費	19
債券利息	45
計	132,057

※各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

## | 土地・建物

(単位：㎡)

地区または建物名	土地	建物延面積
小平地区	10,588	13,212
竹橋オフィス (学術総合センター 10 階、11 階)	568	3,354
小平第 2 住宅 (職員宿舎)	4,609	2,769
計	15,765	19,335

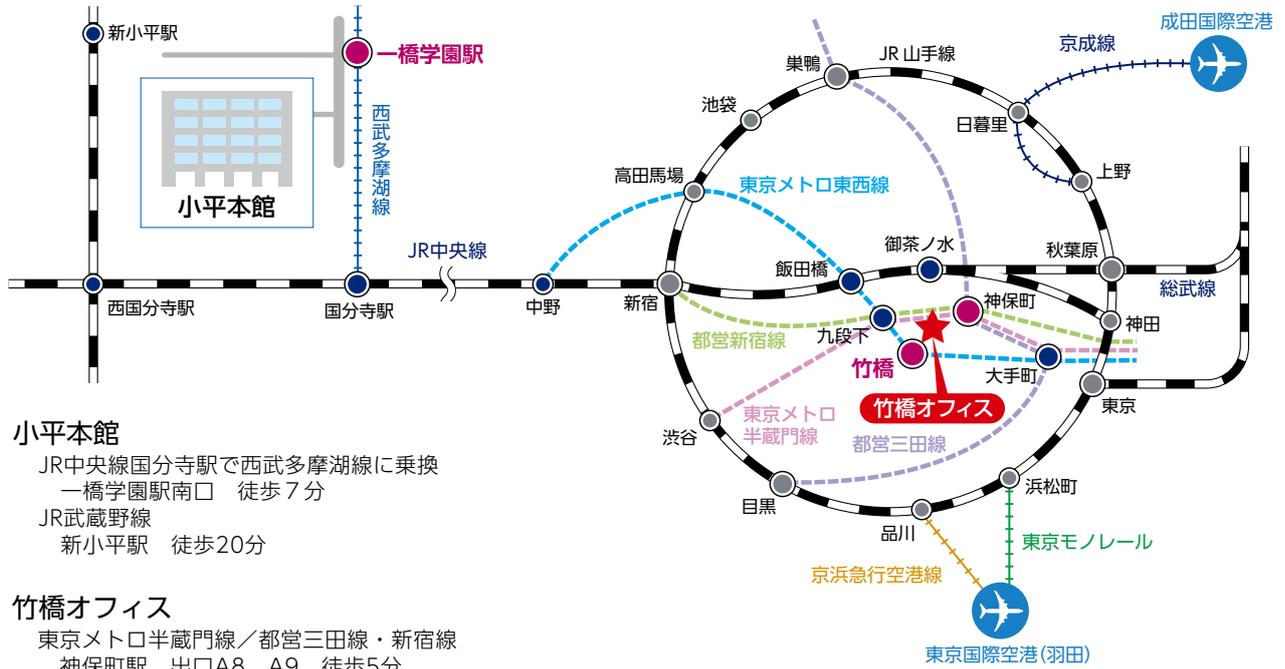
## | 役職員数 (平成31年4月現在)

(単位：人)

役員				教職員			合計
機構長	理事	監事	計	教員	事務系職員	計	
1	2	(2)	3(2)	15	137	152	155(2)

\* ( ) は非常勤監事で外数である。

# 案内図



## 小平本館

JR中央線国分寺駅で西武多摩湖線に乗換  
 一橋学園駅南口 徒歩7分  
 JR武蔵野線  
 新小平駅 徒歩20分

## 竹橋オフィス

東京メトロ半蔵門線／都営三田線・新宿線  
 神保町駅 出口A8、A9 徒歩5分  
 東京メトロ東西線  
 竹橋駅 出口1b 徒歩5分

## 本部

### 〈小平本館〉

(一橋大学小平国際キャンパス内)



〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1  
 TEL 042-307-1500 (代表)

### 〈竹橋オフィス〉

(学術総合センター11F・10F)



〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2  
 TEL 03-4212-6000 (代表)  
 (大学連携・支援部 大学運営連携課／国立大学施設支援課)